

中国の独立自主・自力 更生政策と日中貿易

山下 睦 男

I. は じ め に

日中貿易は、1965年以降、それまでの入超が逆転し、日本側の出超傾向が続
き、とくに1977年から1980年までの貿易総額の伸びには、著しいものがある¹⁾。

しかしながら、それらの量的側面に比較して、質的側面から判断すれば、最
近の、いわゆる「調整」による影響が徐々に、かつ明白にあらわれ、現在は、
1972年の 両国国交正常化以来の一つの大きな転換点にさしかかっているものと
考えられる。

このような情勢であればこそ、これまで以上に中国の対内外経済政策の正確
で、しかも緊急なる情報の把握が要求されるわけであるが、それらの政策のな
かで一つの大きな基本的方針として、つねに掲げられるものに「独立自主・自
力更生」の基調がある。

この「独立自主・自力更生」の精神は、中国におけるこれまでの長い歴史の
なかで、その解釈および適用には、ある程度の幅はあったものの、つねに厳然
として、政策の中心的位置に存在していたことは、周知の事実である。

そこで、本稿では、この中国の「独立自主・自力更生」という大きな一つの
政策基調の分析を通じて、そのいくつかの弾力的変化によりもたらされた、中
国の対内外経済政策、および一つの外的現象として、とくに日中貿易にあらわ
れた影響を考察していくことにする。

1) 本稿では、日中貿易および中国経済の統計的数値は、紙面の都合上、大幅に割愛し
ているので、総論的視点では、拙著〔40〕を、各論的視点としては、拙稿〔56〕、
〔57〕、〔58〕および〔59〕を参照されたい。

II. 「独立自主・自力更生」の意義

中国の対内外経済政策の基本的方針として、つねに掲げられる、「独立自主・自力更生」という言葉は、毛主席により、1945年の「抗日戦争勝利後の時局とわれわれの方針」のなかや、1967年および1969年の「紅旗」のなかで、つぎのように示されている。すなわち、「われわれの方針は、なにを根底とすべきか。自分の力を根底とすべきで、これが自力更生である」¹⁾とし、また、くり返し、「自力更生し、艱苦奮闘し、迷信を打破し、思想を解放させよう」²⁾、「外国のワクをうち破り、わが国自身の工業発展の道をあゆもう」³⁾と指摘している。

この「独立自主・自力更生」の方針は、これまでの中国の歴史からみても明らかなように、その解釈や適用面では、ある程度の弾力性があり、それにもとずき過去における中国の対内外経済政策の転換が生じてきたのであるが、そのような意味から、両極端の狭義の「独立自主・自力更生」と、広義の「独立自主・自力更生」政策という観点に分析の焦点をおけば、中国の過去における大きな政策的転換が説明できるのである。

(1) 狭義の「独立自主・自力更生」方針

「独立自主・自力更生」方針は、狭義に極論すれば、個人 (*Individual*) ということになるが、このような考え方は、思考上、あるにせよ、これが政策上、過去における中国の歴史において存在しえた事実はないし、また存在自体も不可能であることは当然である。なんとすれば、個人 (*Individual*) のみで生活することは不可能であり、社会において生存を可能ならしめうるものは、必然的に人間 (*Human Being*) だからである。

かりに、空想上、この状況が存在しうるとしても、ケインズ[19]も指摘するように、それは利己主義 (*Egoism*) であり、平等 (*Equality*) を志向する社会主義中国において、大きな闘争的矛盾となるのは当然である⁴⁾。

もちろん、前述したように、呉承明[34]の示唆にも示されるごとく、古来中国においては、「大而全、小而全」という思想が強固に潜在し、そうであるが

ゆえに、なおさら後述するように、著しい政策上の矛盾や困難が生じてくるのである⁵⁾。

しかしながら、いかに狭義の解釈といえども、そのなかに含まれる基本的内容は、毛首席の指摘に示される主張であると考えてよいであろう。すなわち、「学習には二つの態度がある。一つは教条主義的な態度で、わが国の事情にはおかまいなしに、適用できるものも適用できないものも、いっしょくたにもちこんでくる。こうした態度はよくない。もう一つの態度は、学ぶときに頭をつかって考え、わが国の事情に適したものを学ぶ、すなわち、われわれにとって有益な経験をくみとるのである。われわれに必要なのは、こうした態度である」⁶⁾と。

(2) 広義の「独立自主・自力更生」方針

狭義の「独立自主・自力更生」方針が、極論した形で存在しえないことは前述した通りであるが、それに近い方針として政策面であらわれてくるとなると、著しい矛盾と問題点を露呈してくることは、文化大革命で実証されている。すなわち、極端な精神主義のみでは、長期的に人間は生存不可能なのである⁷⁾。

かず多くの計画や目標が高らかに掲げられるにもかかわらず、いくたびかの変更や「調整」⁸⁾が加えられ、中国人民にとり、主観的に生活向上意識が鈍化したものとして感じられるようになってくると、政策上の転換を迫られるのは、当然であろう。

このような状況を反映して、過去におけるこれまでのいくつかの対内外経済政策におけるような、右傾化志向 (*Right Swing*) が生じてくるのであるが、そのような政策上の転換も、中国が社会主義国家であるがゆえに、大きなその制約との闘争のうえでのみ実現されてくるだけなのである。

中国で自由化が達成されたととしても、それは全体的なものでは決してなく、つねに局部的なものであり、また、そうでなければ、当然のことながら、社会主義国家としての中国の存立基盤は、存在しえないのである。

それゆえに、一定の許容されうる範囲を逸脱した状況が、徐々に露呈されてくるとなると、また逆に、場合によっては突然、大きな左傾化志向 (*Left Swing*) がひきおこされ、このようにして、大なり小なりいくつかの “*Swing*” を経験して中国は、その歴史を積み重ねてきているのである。

しかしながら、中国のこれまでににおける歴史のうえから分析するかぎり、その “*Swing*” は、決して左右対称的なものではなく、場合によっては著しく左への “*Swing*” も経験してきてはいるのであるが、全体的観点からその軌跡をみれば、他のいくつかの社会主義国家に比して、やや右よりの “*Swing*” が大きくなりつつあり、そのような意味で独特の要素を包含しているわけである。ここに、中国型社会主義国家たるゆえんがあるものと考えられる。

(3) 「独立自主・自力更生」方針の起源

四大文明の一つの発祥地であり、文化的にも技術的にも、他の国々に比し著しくすぐれた資質をそなえた中国が、このように主観的にも客観的にも、なぜ現在もなお、開発途上国なのであろうか。エクスタイン〔1〕は、それに対する解答を、ヨーロッパおよび日本と中国との比較例証により、つぎのように与えている。すなわち、彼は前者のケースでは、決定的な相違点として、科学革命と科学の累積的進歩、外国貿易の発展および自治都市の成長を、後者のケースでは、類似点は多くあるものの、地形と政府構造をあげている⁹⁾。

しかしながら、その究極的な根拠となれば、後者のケースで彼は、「その理由は、きわめて複雑であり、把握することは困難であるが、両国経済間に、なんらかの重要な差があり、それにより両国の著しい発展経路の相違がほとんど説明される」¹⁰⁾として、解明不可能であることを示唆している。エクスタイン〔1〕の二つのケースによるにしても、よらないにしても結局のところ、この問題に対する解答は、中国の古来からの「中華思想」や「天の思想」に求められるであろう¹¹⁾。

これこそがまさに、中国の「独立自主・自力更生」方針の起源であると考えられる。すなわち、古来中国は、発生史的にみても世界経済の中心地であり、

文化的にも技術的にも他の国々を凌駕し、広大な国土や豊富な資源および多くの人民にもめぐまれ、卓越した、まさに実質的世界経済の中枢であり、世界における王者としての地位を確保していたのであるが、そうであったがゆえにまた、学ばれることの優越感に比し、学ぶことを拒否しつづけてきたのである。

さらにまた、進んだ技術知識をもちながら、ルソーのごとく、あるがままの自然の姿を畏敬し、それに手を加えることを拒否してきたのである。

前者が、いわゆる「中華思想」であり、後者が、「天の思想」であるが、エクスタインによる R. H. トーニーの引用にもみられるように、このような冒しがたい巨壁の思想のために、中国の農民は、「ヨーロッパが木を使っていた時代に鉄で耕作していたが、ヨーロッパが鋼を使うときにも、依然として鉄で耕作していた」¹²⁾ のである。

- 1) 毛沢東〔26〕のp. 103をみよ。
- 2) 毛沢東〔26〕のp. 103をみよ。
- 3) 毛沢東〔26〕のp. 104をみよ。
- 4) ケインズ〔19〕のpp. 2-4を参照。
- 5) 呉承明〔34〕で、中国の企業の考え方として、古くから中国では、規模の大小にかかわらず、一つの工場が生産の全過程を備えておるべきであるとの思想があり、これが商品経済および市場の役割を無視あるいは軽視することになり、結果として、商品不足や供給不足を発生させていると述べている。p. 7 参照。
- 6) 毛沢東〔26〕のp. 105をみよ。
- 7) 中国では、このような極端な精神主義を示すスローガンが、いつの時代にも、かす多くみうけられ、その例には枚挙の暇がないが、最近では、広義の「独立自主・自力更生」政策のいき過ぎを戒めるかのように、文革期に叫ばれた「興無減資」の風が生じつつあるようである。詳細は、〔54〕の8月号、p. 57 参照。
- 8) ブルッキングス研究所のバーネット博士は、中国の近代化の動き自体に、1949年の革命以来、最大の中国の転換点との評価をくだし、ある程度の調整はおこなわれたとしても、今後、中国は独自の市場社会主義（マーケット・ソシアリズム）の道を歩み、1976年以前の中国に逆戻りすることはなかろうと述べている。詳細は、〔54〕の11月号、p. 20 参照。
- 9) 中国で外国貿易が発展しなかった具体的理由として、エクスタインは、強烈な内陸志向をあげている。すなわち、近隣のどの国よりも大きな省が六つもあり、中国の貿易は、依然、国内市場志向型で、海外には向けられなかったものであり、今日にいたるまで、中国経済を特徴づけてきたというのである。
エクスタイン〔1〕のpp. 3-8をみよ。
- 10) エクスタイン〔1〕のp. 6をみよ。
- 11) 同じようなことが〔33〕のp. 2にもみられる。
- 12) エクスタイン〔1〕のp. 4をみよ。

Ⅲ. 狭義の「独立自主・自力更生」方針の政策への適用

1949年に中華人民共和国が成立し、1950年に中ソ友好同盟相互援助条約¹⁾が締結され、中国は「向ソ一辺倒」²⁾の方針のもとで、1953年から第一次五ヵ年計画³⁾に着手しはじめるが、この時期における中国の対内外経済政策の指針は、

第1表 中国の外国貿易額と貿易差額 (1959～1978年) (単位：百万ドル)

年次	貿易総額				対共産諸国貿易				対非共産諸国貿易			
	合計	輸出	輸入	差額	合計	輸出	輸入	差額	合計	輸出	輸入	差額
1950	1,210	620	590	+ 30	350	210	140	+ 70	860	410	450	- 40
1951	1,900	780	1,120	- 340	975	465	510	- 50	920	315	605	- 290
1952	1,890	875	1,015	- 115	1,315	605	710	- 105	575	270	305	- 35
1953	2,295	1,040	1,255	- 230	1,555	670	885	- 215	740	370	370	0
1954	2,350	1,060	1,290	- 285	1,735	765	970	- 205	615	295	320	- 25
1955	3,035	1,375	1,660	- 250	2,250	950	1,300	- 350	785	425	360	+ 65
1956	3,220	1,635	1,485	+ 175	2,055	1,045	1,110	+ 35	1,065	590	425	+ 115
1957	3,055	1,615	1,440	+ 115	1,965	1,085	880	+ 205	1,090	530	595	- 30
1958	3,765	1,940	1,825	+ 170	2,380	1,280	1,100	+ 180	1,385	660	745	- 65
1959	4,290	2,230	2,060	+ 170	2,980	1,615	1,365	+ 250	1,310	615	675	- 80
1960	3,990	1,960	2,030	- 35	2,620	1,335	1,285	+ 50	1,370	625	760	- 120
1961	3,020	1,530	1,495	+ 80	1,685	965	715	+ 250	1,335	560	770	- 215
1962	2,675	1,525	1,150	+ 390	1,410	915	490	+ 425	1,265	605	660	- 55
1963	2,770	1,570	1,200	+ 375	1,250	820	430	+ 390	1,525	755	770	- 15
1964	3,220	1,750	1,470	+ 25	1,100	710	390	+ 320	2,120	1,040	1,080	- 40
1965	3,880	2,035	1,845	+ 125	1,165	650	615	+ 135	2,715	1,385	1,330	+ 55
1966	4,245	2,210	2,035	+ 100	1,090	585	505	+ 80	3,155	1,625	1,430	+ 95
1967	3,895	1,945	1,950	- 90	930	400	345	+ 140	3,065	1,460	1,605	- 145
1968	3,765	1,945	1,820	+ 110	840	590	340	+ 160	2,925	1,445	1,480	- 35
1969	3,860	2,730	1,830	+ 280	785	480	295	+ 195	3,075	1,540	1,535	+ 5
1970	4,290	2,050	2,240	- 150	870	485	380	+ 100	3,430	1,570	1,860	- 290
1971	4,720	2,415	2,305	+ 160	1,010	550	500	+ 85	3,635	1,880	1,805	+ 25
1972	5,830	3,055	2,775	+ 215	1,235	700	520	+ 230	4,560	2,305	2,255	+ 50
1973	10,300	5,075	5,225	- 145	1,790	1,030	710	+ 290	8,590	4,075	4,515	- 440
1974	14,080	6,660	7,420	- 740	2,455	1,480	1,010	+ 420	11,645	5,230	6,415	-1185
1975	14,575	7,180	7,395	- 200	2,390	1,340	1,010	+ 370	12,185	5,800	6,385	- 585
1976	13,255	7,250	6,005	+1245	2,355	1,240	1,105	+ 135	10,915	6,015	4,900	+1115
1977	14,280	7,840	6,440	+1440								
1978	21,600	10,300	11,300	-1000								

(注) 各数値は500万ドルに端数処理しているため、各項目の総和が必ずしも記載の合計額とは一致しないこともある。

なお、1950～1976年までは中国経済研究月報[62]pp.96～97により、1977年は中国経済研究月報[62]p.1の推計である。また、1978年は[63]による。

(出所) 拙著[40]のP. 58による。

狭義の「独立自主・自力更生」的視点からとらえられるものと考えられる。なんとすれば、1950年の朝鮮戦争を契機として、中国と社会主義諸国、とりわけソ連とのつながりは、きわめて密接不可分なものとなり、また新中国成立以前の半植民地的経済体制からの脱却を熱烈に志向する中国人民の精神は、当然のことながら大なるものがあったが、それまでのソ連との深い関係ならびに中国における自主的経済建設の達成可能性から判断して、社会主義諸国からの援助⁴⁾は容認されうる範囲内にあるものと考えられたのである。

第2表 中国の外国貿易に占める対共産諸国貿易と
対非共産諸国貿易の比重 (1950～1976年)
(百分率)

年 次	共 産 諸 国	非共産諸国
1950	28.9	71.1
1951	51.5	48.5
1952	69.6	30.4
1953	67.7	32.3
1954	73.8	26.2
1955	74.1	25.9
1956	65.9	34.1
1957	64.3	35.7
1958	63.2	36.8
1959	69.5	30.5
1960	65.7	34.3
1961	55.8	44.2
1962	52.7	47.3
1963	45.1	54.9
1964	34.1	65.9
1965	30.0	70.0
1966	25.7	74.3
1967	21.3	78.7
1968	22.3	77.7
1969	20.3	79.7
1970	20.0	80.0
1971	23.0	77.0
1972	21.8	78.2
1973	16.6	83.4
1974	17.3	82.7
1975	16.4	83.6
1976	17.8	82.2

(注) この数値は第1表より計算

(出所) 拙著〔40〕のP. 61による。

そのような意味で、狭義の「独立自主・自力更生」的政策であると判断することができよう。

このような政策は、貿易面においても如実に反映されてくる。すなわち、中国の外国貿易に占める対共産圏諸国貿易と、対非共産圏諸国貿易との比率でみ

第3表 日中貿易の推移 (1950～1980年) (単位：千ドル)

年次	貿 易 総 額		日 本 の 輸 出		日 本 の 輸 入		バ ラ ン ス		
	金 額	対前年 比 %	金 額	対前年 比 %	金 額	対前年 比 %	金 額	入超率 出超率	
1950	58,961		19,633		39,328		－ 19,695	50.1	
1951	27,434	46.5	5,828	29.7	21,606	54.9	－ 15,778	73.0	
1952	15,502	56.5	599	10.3	14,903	69.0	－ 14,304	96.0	
1953	34,239	220.9	4,539	757.8	29,700	199.3	－ 25,168	84.7	
1954	59,867	174.6	19,097	420.7	40,770	137.3	－ 21,673	53.2	
1955	109,325	182.1	28,547	149.5	80,778	198.1	－ 52,231	64.7	
1956	150,986	138.4	67,339	235.9	83,647	103.6	－ 16,308	19.5	
1957	140,968	93.5	60,485	89.8	80,487	96.2	－ 19,998	24.8	
1958	105,027	74.5	50,600	83.7	54,427	67.6	－ 3,827	7.1	
1959	22,565	21.9	3,648	7.2	18,917	34.8	－ 15,269	80.7	
1960	23,455	103.1	2,726	74.7	20,729	109.6	－ 18,003	86.8	
1961	47,534	142.7	16,639	610.4	30,895	149.0	－ 14,256	46.1	
1962	84,480	177.2	38,460	231.1	46,020	149.0	－ 7,560	16.4	
1963	137,016	162.2	62,417	162.3	74,599	162.1	－ 12,182	16.3	
1964	310,489	226.3	152,739	124.7	157,750	211.5	－ 5,011	3.2	
1965	469,741	151.3	245,036	90.4	224,705	142.4	+	20,331	8.3
1966	621,384	132.8	315,150	128.6	306,237	136.3	+	8,913	2.3
1967	557,733	89.5	288,294	121.5	269,439	88.0	+	18,855	31.5
1968	549,624	118.8	325,439	142.9	224,185	83.2	+	101,254	40.1
1969	625,343	133.6	390,803	100.1	234,540	104.6	+	156,263	55.0
1970	822,696	101.5	568,878	105.6	253,818	108.2	+	315,060	44.4
1971	901,360	129.0	578,188	171.6	323,172	127.3	+	255,016	19.1
1972	1,100,037	182.0	608,921	195.3	491,116	152.0	+	117,805	6.3
1973	2,013,504	163.4	1,039,494	110.7	974,010	198.3	+	65,484	34.3
1974	3,289,243	113.1	1,984,475	70.9	1,304,768	134.0	+	679,707	32.3
1975	3,787,000	85.2	1,258,000	153.8	1,529,000	117.2	+	729,000	17.3
1976	3,039,000	110.7	1,666,000	123.8	1,373,000	89.8	+	293,000	20.6
1977	3,485,545	144.7	1,938,643	116.4	1,546,902	112.7	+	391,741	33.2
1978	5,079,040	137.0	3,048,748	157.3	2,030,292	131.2	+	1,018,456	20.4
1979	6,653,450	131.0	3,698,670	121.3	2,954,780	145.5	+	743,890	20.1
1980	9,417,100	141.3	5,078,000	137.3	4,323,000	146.3	+	754,000	14.8

(注) 対前年比は前年=100。入超率(1950～1964年)は輸入額中に占める入超額の百分率。
出超率(1965～1979年)は、輸出額中に占める出超額の百分率である。
なお、1950～1974年は[43]により、1975年および1976年は中国経済研究月報[64]p.143
にもとづき計算したものである。また、1977年および1978年は[37]のp.60により
さらに1979年は[63]により計算したものである。

(出所) 拙著[40]のP.62による。

第4表 日中両国の貿易全体に占める日中貿易の比重 (1950年～1976年)

(単位: 100万ドル)

年次	日本の貿易			中国の貿易			日中貿易			日本の貿易に占める日中貿易の比重				中国の貿易に占める日中貿易の比重			
	貿易総額 A	日本の輸出 A'	日本の輸入 A*	貿易総額 B	中国の輸出 B'	中国の輸入 B*	貿易総額 C	日本の輸出 C'	日本の輸入 C*	C/A	C'/A'	C'/A*	C/B	C'/B'	C'/B*		
1950	1,694.4	820.1	974.3	1,210	620	590	59.0	19.6	39.3	3.5	2.4	4.0	4.9	6.3	3.3		
1951	3,349.6	1,354.5	1,995.0	1,900	780	1,120	27.4	5.8	21.6	0.8	0.4	1.1	1.4	2.8	0.5		
1952	3,301.1	1,272.9	2,028.2	1,890	875	1,015	15.5	0.6	14.9	0.5	0.1	0.7	0.8	1.7	0.1		
1953	3,684.5	1,274.8	2,409.6	2,295	1,040	1,255	34.2	4.5	29.7	0.9	0.3	1.2	1.5	2.9	0.4		
1954	4,028.6	1,629.2	2,399.4	2,350	1,060	1,290	59.9	19.1	40.8	1.5	1.2	1.7	2.5	3.9	1.5		
1955	4,482.0	2,010.6	2,471.4	3,035	1,375	1,660	109.3	28.5	80.8	2.4	1.4	3.3	3.6	5.9	1.7		
1956	5,730.4	2,500.6	3,229.7	3,120	1,635	1,485	151.0	67.3	83.6	2.6	2.7	2.8	4.8	5.1	4.5		
1957	7,091.6	2,858.0	4,233.6	3,055	1,610	1,440	141.0	60.5	80.5	2.0	2.1	1.9	4.6	5.0	4.0		
1958	5,909.7	2,876.6	3,033.1	3,765	1,940	1,825	105.0	50.6	54.4	1.8	1.8	1.8	2.8	2.8	2.8		
1959	7,056.0	3,456.5	3,599.5	4,290	2,230	2,060	22.6	3.6	18.9	0.3	0.1	0.5	0.5	0.8	0.2		
1960	8,545.7	4,054.5	4,491.1	3,990	1,960	2,030	23.5	2.7	20.7	0.3	0.1	0.5	0.6	1.1	0.1		
1961	10,046.0	4,235.6	5,810.4	3,020	1,530	1,495	47.5	16.6	30.9	0.5	0.4	0.5	1.6	2.0	1.1		
1962	10,552.7	4,916.2	5,636.5	2,675	1,525	1,150	84.5	38.5	46.0	0.8	0.8	0.8	3.2	3.0	3.3		
1963	12,188.5	5,452.1	6,736.3	2,770	1,570	1,200	137.0	62.4	74.6	1.1	1.1	1.1	4.9	4.8	5.2		
1964	14,610.7	6,673.2	7,937.5	3,220	1,750	1,470	310.5	152.7	157.8	2.1	2.3	2.0	9.6	9.0	10.4		
1965	16,620.8	8,451.7	8,169.0	3,880	2,035	1,845	469.7	245.0	224.7	2.8	2.9	2.8	12.1	11.0	13.3		
1966	19,289.1	9,776.4	9,522.7	4,245	2,210	2,035	621.4	315.2	306.2	3.2	3.2	3.2	14.6	13.9	15.5		
1967	22,104.7	10,441.6	11,663.1	3,895	1,945	1,950	557.7	288.3	369.4	2.5	2.8	2.3	14.4	13.9	14.8		
1968	25,958.9	12,971.7	12,987.2	3,765	1,945	1,820	549.6	325.4	224.2	2.1	2.5	1.7	14.6	11.5	17.9		
1969	31,013.5	15,990.0	15,023.5	3,860	2,030	1,830	623.5	390.8	234.5	2.0	2.4	1.6	16.2	11.5	21.4		
1970	38,198.9	19,317.7	18,881.2	4,220	2,050	2,170	822.7	568.9	253.8	2.2	2.9	1.3	19.4	12.3	25.9		
1971	43,730.6	24,018.9	19,711.7	4,635	2,347	2,288	901.4	578.2	323.2	2.1	2.4	1.6	19.4	13.7	25.2		
1972	52,061.8	28,591.1	23,470.7	5,714	2,921	2,793	1,100.0	608.9	491.1	2.1	2.1	2.1	19.2	16.8	21.7		
1973	75,243.6	36,930.0	38,313.6	8,790	4,120	4,670	2,013.5	1,039.5	974.0	2.7	2.8	2.5	22.9	23.6	22.2		
1974	117,646.2	55,535.8	62,110.5	14,080	6,660	7,420	3,289.2	1,984.5	1,304.8	2.8	3.6	2.1	23.4	19.6	26.8		
1975	113,615.9	55,725.8	57,863.1	14,575	7,180	7,395	3,787.0	2,258.0	1,529.0	3.3	4.1	2.6	26.0	21.3	30.5		
1976	132,024.5	67,225.5	64,799.0	13,255	7,250	6,005	3,039.0	1,666.0	1,373.0	2.3	2.5	2.1	22.9	18.9	27.7		

(注) 1950年～1973年は第1表により, 1974年～1976年は通商白書[65]のp.95より計算。

(出所) 拙著 [40] のP. 63による。

ると、1950年には、前者が28.9パーセントであったが、それ以降、51.5パーセント、69.6パーセント、67.7パーセント、さらに73.8パーセントを記録し、1955年には、最高の74.1パーセントを占めたのである（第2表参照）。

このような傾向は、当然のことながら、日中貿易にも影響を及ぼしてくるのである。すなわち、貿易総額でみると、1951年および1952年には、前年を100として計算すれば、それぞれ46.5パーセント、56.5パーセントを記録し、また日中両国の貿易全体に占める日中貿易の比重でみると、日本の貿易に占める日中貿易の比重においても、中国の貿易に占める日中貿易の比重においても、それぞれ同じような著しい減少傾向を示している（第3表および第4表参照）。

もちろん、日本にとりこのようなきわめてきびしい状況があったにもかかわらず、日本の民間レベルでの並々ならぬ努力により、1952年に第一次日中貿易協定が調印され、以後、1958年の第四次日中貿易協定が締結されるまで、日中貿易は中国ペースではあったが継続されていったのである。

狭義の「独立自主・自力更生」方針が、きわめて厳格に、政策面で適用されたのは、1965年に開始された文化大革命の影響によるものである。すなわち、1959年より生じた中ソの意見対立の激化により、中国は資本主義諸国への多角的接近をはじめ、文化大革命が開始されるまで徐々に、それまでの方針の転換をはかりつつあったが、文化大革命により、そのような傾向そのものが拝外主義として痛烈なる批判の対象となり、一時的に中国国内が国際経済と隔絶した様相を呈し、経済面においても著しい影響を及ぼしたことは周知の事実である。すなわち、中国の外国貿易全体からみると、その影響は1967年に顕在化し、1969年まで続き、また日中貿易の推移でみると、同様に1967年と1968年にその影響がうかがえる（第1表および第3表参照）。

1) この条約は、1980年4月10日に廃棄されている。

2) 毛沢東〔60〕の「人民民主主義独裁について」のなかに、この主張がみられる。すなわち、「一辺倒、これは孫中山の40年の経験と、共産党の28年の経験がわれわれに教えるところであり、勝利に到達し、勝利をかためようとするれば、どうしても一辺倒でなければならぬことをふかく知ったのである。40年間と28年間の経験からして、中国人は、帝国主義一辺倒か社会主義一辺倒かのどちらかであり、ぜったい

に例外はないのである。二股膏藥は通用せず、第三の道はない。われわれは帝国主義一辺倒の蔣介石反動派に反対するし、第三の道についての幻想にも反対する」と。詳細は〔60〕のp.464をみよ。

- 3) エクスタインおよびギャレンソンは、第一次五ヵ年計画の結果としてつぎのように分析している。すなわち、国の投資は1955年と1956年の間に、60パーセント増加し、工業生産は非常に急速に上昇し、集産化の過程が着手され1年半で完成し、工業も貿易における民間企業の残存者は追い出されて、公共部門の範囲内に入れられた。また、1956年末までに、経済の国有化社会化の過程は、農村でも都市でも完成した、と述べているが、後述するように、もろもろの問題点が顕在化し、内部のアンバランスを生じて、以後、その反動を中国は経験するのである。〔22〕のp.7を参照。
- 4) 援助について毛沢東は、つぎのように述べている。すなわち、「国際的な援助がなくても勝利することができる。これは、あやまった考えである。帝国主義の存在する時代には、どんな国でも、真の人民革命は、国際的な革命勢力のさまざまな形での援助がなければ、勝利を勝ちとることはできない。勝利したとしても、それをうちかためることはできない」と。〔60〕のp.465をみよ。

IV. 広義の「独立自主・自力更生」方針の政策への適用

中国経済は、1949年から1952年までの経済回復期、1953年から1957年までの経済建設期および1958年から1959年における、いわゆる大躍進期を迎えると、「共産風」が熱狂的に「一平二調」¹⁾の方針のもとに、中国国内を凌駕し、狭義の「独立自主・自力更生」政策が適用されたことは前述した通りであるが、1959年にはじまる中ソ関係の悪化、さらには1960年代初期の大躍進政策の反動および有史以来の大自然災害のため、好むと好まざるとにかかわらず、政策の転換がはかられ、広義の「独立自主・自力更生」方針のもとで、その政策への適用が開始されるのである。すなわち、1961年以降、中国は米国を除く資本主義諸国との接触を深め²⁾、カナダ、オーストラリアおよびアルゼンチンなどの非共産圏諸国からの穀物輸入がはじめられる（第2表参照）。

このような中国の対外政策を反映して、日中貿易も対日政治三原則および対日貿易三原則という、日本側にとり、きわめてきびしい局面を展開しながらも、世界経済的情勢として、東西貿易の緩和が進展してくるにつれ、一定の成果を示しはじめるのである。すなわち、1962年には、対前年比率で77.2パーセント増を記録し、1964年には日中貿易史上、対前年比率で最高の126.3パーセント

増を示し（第3表参照）、日中両国の貿易全体に占める日中貿易の比重でみても、それぞれ、1964年には前年の約2倍を達成している（第4表参照）。

しかしながら、その内容を分析すれば、バランスの面で依然として、減少はしてきつつあるものの、日本の入超傾向は1964年まで続いているのである³⁾。

広義の「独立自主・自力更生」方針が、もっとも明確に政策面であらわれてくるのは、文化大革命後の1969年以降ということになるが、なかんずく、その傾向は最近において著しくみうけられる⁴⁾。すなわち、対外的側面では、1971年の中国の国連への復帰を契機として、1972年のニクソン訪中、さらに同年における日中国交正常化や1979年の米中国交正常化が実現され、そのような開放的対外姿勢を背景として、合弁法の制定、自由貿易地域の拡大および補償貿易方式、ならびに委託加工貿易方式の促進および開発が積極的におこなわれ、一方、対内的側面では、企業自主権の拡大、市場メカニズムの導入および契約労働制度復活への動きなどがみられる⁵⁾。

中国のこのような広義の「独立自主・自力更生」政策が、日中貿易にも好影響を及ぼしてくることは当然である。すなわち、1970年の対日貿易三原則の補足として示された、形式的には依然としてきびしい内容の、いわゆる「周四条件」にもかかわらず、1967年および1975年に一時的減少は示したものの、日中貿易は、1972年に対前年比率で82パーセント増、1973年には63.4パーセント増を記録し、以後、今日にいたるまで著しい飛躍的增加を示し、1980年には、日中貿易史上の最高を記録している（第3表参照）。

- 1) これは、平均主義と、さらに物を徹発して移動させてしまうことである。たとえば、食糧を生産すれば、それを必要であるからといって持っていく、生産手段も勝手に本人達の承認も得ずに、必要な所に移動させてしまうやり方を指している。呉承明〔35〕のpp. 8-9をみよ。
- 2) 1957年7月の英国によるチンコム廃止の決定により、中国に対し寛大な政策をとるポンド圏への接触ははじめられたのである。
- 3) W・クラットは、中国貿易が、輸出面では香港、日本の順であるが、輸入面で日本、西ドイツと続き、最近の米中接近を考慮して、アメリカ、日本および西ドイツの間の競争が激化することを予想しているが、日中貿易の今後の大きな問題点として、このバランスの問題が前面にでてくることは必常だろう。〔51〕の pp. 134-135参照。

- 4) 北京周報〔55〕の1981年第6号によれば、「「独立自主・自力更生」を前提とした対外開放の経済政策、反覇権主義、世界平和擁護の対外政策なども変わりはない」と述べられ、また〔55〕の1981年第8号によれば、中国の対外経済貿易活動について、中国は、国際市場における交流、外国との经济技术協力を通じて、さらに国内の生産能力を伸ばし、国内市場を活発にし、国民経済の弱い環を強化し、自力更生の能力を増強することができると述べられている。詳細は〔55〕の p.21 と〔55〕の p.29 を参照。
- 5) 詳しくは、拙著〔40〕の pp.47-48 をみよ。

V. 結 語

歴史上、中国の対内外経済政策の中心に、厳然として存在する「独立自主・自力更生」の方針は、表象面の反映として、時には狭義の「独立自主・自力更生」政策となり、また時として、広義の「独立自主・自力更生」政策として、現実の状況に適用されている。

かりに中立政策があるとするならば、それを基準として、つねに左右への一定した“*Swing*”をともなう、中国の対内外経済政策は進められてきている。

今日、著しくみうけられる中国の広義の「独立自主・自力更生」政策も、そのような意味では、最近の、いわゆる「調整」政策にもみられるように、一定の歯止めがかけられようとしており、決して広義の「独立自主・自力更生」政策が、なんらかの“*Flash Over Point*”(爆発点)を契機として、一人歩きすることが考えられないことは、これまでの議論から当然である。なんとなれば、中国は確固とした社会主義国家であり、その「独立自主・自力更生」的精神は、これまでみてきたことから明らかなように、中国を理解するうえで、密接不可分だからである。そのような意味から考えて、中国にとり不可避免的な「独立自主・自力更生」的精神を是として、中国の対内外経済政策は、つねに考えられる必要があろう。

また、そうでなければ、研究する側においても、たびたびの変更や修正を余儀なくされ、結局、それに対して払われた努力も徒労におわり、その成果も砂上の楼閣と帰することになるだろう。

参 考 文 献

- [1] Eckstein, A., *China's Economic Revolution*, published by the Syndics of the Cambridge University Press, Cambridge University Press, 1977.
- [2] Ching, F., "The Current Political Scene in China", *The China Quarterly*, December 1979, Number 80, 1979, pp. 691-715.
- [3] Klatt, W., "China's New Economic Policy: A Statistical Appraisal", *The China Quarterly*, December 1979, Number 80, 1979, pp. 716-733.
- [4] Field, R. M., "A Slowdown in Chinese Industry", *The China Quarterly*, December 1979, Number 80, 1979, pp. 734-739.
- [5] Tretiak, D., "China's Vietnam War and Its Consequences", *The China Quarterly*, December 1979, Number 80, 1979, pp. 740-767.
- [6] Womack, B., "Politics and Epistemology in China since Mao", *The China Quarterly*, December 1979, Number 80, 1979, pp. 768-792.
- [7] Friedman, E., "On Maoist Conceptualizations of the Capitalist World System", *The China Quarterly*, December 1979, Number 80, 1979, pp. 806-839.
- [8] Sutter, R., "China Perceived: An Analysis of the Official Reports of Congressional Visitors to the People's Republic of China", in *Sino-American Relations: A New Turn*. U.S. Congress, Senate Committee on Foreign Relations, January 1979. GPO., 1979, pp. 117-134.
- [9] Radtke, K., "China, Japan and Multipolarity", *The China Quarterly*, December 1979, Number 80, 1979, pp. 846-856.
- [10] Izumi, T., "China's Foreign Policy since the Cultural Revolution: Steps toward the Recovery of Its U. N. Seat", *The Developing Economies*, Volume IX, December 1971, Number 4, pp. 400-421.
- [11] Onoye, E., "On the Allocation of Investment in the Seventies: A Hypothesis", *The Developing Economies*, Volume IX, December 1971, Number 4, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, pp. 475-489.
- [12] Kobayashi, F., "The Great Cultural Revolution and the Educational Reform: The Image of Socialist Man", *The Developing Economies*, Volume IX, December 1971, Number 4, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, pp. 490-501.
- [13] Yamada, K., "The Development of Science and Technology in China: 1949-65", *The Developing Economies*, Volume IX, December 1971, Number 4, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, pp. 502-537.
- [14] Uchida, K., "A Brief History of Postwar Japan-China Relations", *The Developing Economies*, Volume IX, December 1971, Number 4, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, pp. 538-554.
- [15] Yamaguchi, I., "Postwar China's View of Japan", *The Developing Economies*, Volume IX, December 1971, Number 4, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, pp. 555-576.
- [16] Kojima, R., "Development of the Ideas of the Great Leap Forward after the Cultural Revolution", *The Developing Economies*, Volume IX, December 1971, Number 4, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan,

pp. 577-598.

- [17] Macrae, J. T., "A Clarification of Chinese Development Strategy since 1949, *The Developing Economies*, Volume XVII, September 1979, Number 3, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, pp. 266-294.
- [18] Kojima, R., "A Reconsideration of Mao Zedong's Theories of Socialism", *The Developing Economies*, Volume XVIII, June 1980, Number 2, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, pp. 147-159.
- [19] Keynes, J. M., *The End of Laissez-Faire & A Short View of Russia*, Kenkyusha Modern English Readers 27, Feb. 1981.
- [20] Tokuda, N., "The Politics of Silent De-Maoization in China: Its Initial Phase during the Post-Mao Period", *The Developing Economies*, Volume XVIII, June 1980, Number 2, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, pp. 160-179.
- [21] Hama, K., "The Daqing Oil Field: A Model in China's Struggle for Rapid Industrialization", *The Developing Economies*, Volume XVIII, June 1980, Number 2, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, pp. 180-205.
- [22] Eckstein, A., Galenson, W. & Liu, T. (ed.) *Economic Trends in Communist China*, Aldine Publishing Co., Chicago 1968.
(市村真一監訳「中国の経済発展」, 東南アジア研究叢書14, 創文社, 昭和54年6月).
- [23] Wittfogel, K. A., *Wirtschaft und Gesellschaft Chinas; Versuch der wissenschaftlichen Analyse einer grossen asiatischen Agrargesellschaft*, Erster Teil. (Schriften des Instituts für Sozialforschung an der Universität Frankfurt a. M. Verlag Von C. L. Hirschfeld Leipzig, 1931)
(平野義太郎監訳「新訂・解体過程にある中国の経済と社会(上)」, 原書房, 昭和52年6月).
- [24] Wheelwright, E. L. & McFarlane, B., *The Chinese Road to Socialism: Economics of The Culture Revolution*, New York & London; Monthly Review Press, 1970.
(山田坂仁訳, 「中国経済の解部」, サイマル出版会, 1973年).
- [25] Snow, E., *The Long Revolution*, Random House Inc., New York, U. S. A., 1972.
(松岡洋子訳, 「革命, そして革命……」, 朝日新聞社, 昭和47年12月).
- [26] 同書編写組編, 「『關於正確處理人民內部矛盾的問題』淺説」, 上海人民出版社, 1974年11月。(坂元ひろ子訳, 「毛沢東『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』入門」, 長崎出版, 1976年5月).
- [27] 北京经济学院人口研究室編, 「中国の人口理論」, 商務印書館, (江川日与志・小林幹夫訳, 「中国十億の人口問題」, 日中出版, 1979年6月).
- [28] 草野文男著, 「中国社会主義経済」, 早稲田大学出版部, 昭和53年4月.
- [29] 中国資本蓄積研究会編, 「中国の経済発展と制度」, アジア経済研究所. 1980年2月.
- [30] 福田恆存企画監修, 「中国のすべて」, 高木書房, 昭和48年8月.
- [31] 宮下忠雄著, 「文革と中国経済」, 所書店, 昭和45年9月.
- [32] 小島麗逸著, 「中国の経済と技術」, 勁草書房, 1976年12月.

- [33] 宮下忠雄, 上野秀夫共著, 「中国經濟の國際的展開」, ミネルヴァ書房, 昭和50年5月.
- [34] 吳承明, 「中国の社会主義改造と現代化(I)」, アジア經濟旬報1150, 中国研究所, 1980年5月上旬号.
- [35] 吳承明, 「中国の社会主義改造と現代化(II)」, アジア經濟旬報1151, 中国研究所, 1980年5月中旬号.
- [36] 丸山伸郎, 「中国の經濟システムと近代化」, 經濟評論9月号, 日本評論社, 昭和55年9月1日.
- [37] 小島清編, 「東アジア經濟と日本」, 財団法人日本國際問題研究所, 昭和50年10月.
- [38] 石川滋編, 「1980年代の中国經濟」, 日本國際問題研究所, 昭和55年3月.
- [39] 内藤昭著, 「現代中国貿易論」, 所書店, 昭和54年3月.
- [40] 拙著, 「日中貿易論」, 北九州貿易協会, 昭和56年6月.
- [41] 浅野幸穂編, 「中ソ対立とアジア1968-75」, アジア經濟研究所, 1977年3月.
- [42] 季刊中国の動向第1巻・第3号, 産業能率大学異文化圏研究所, 1981年2月.
- [43] 月刊海外市場, Vol. XXXI. No. 351, 日本貿易振興会, Jan. 1981.
- [44] エコノミスト, 2月3日号, 毎日新聞社, 昭和56年2月.
- [45] 資源とエネルギー, 1980 No. 13, 資源エネルギー問題研究所, 昭和55年10月.
- [46] アジアトレンド, No. 2 Winter 1977, アジア經濟研究所.
- [47] ESP 4月号, 經濟企画協会, 昭和55年3月.
- [48] 世界經濟評論, Vol. 23, No. 11, 世界經濟研究協会, 1979年11月.
- [49] 世界經濟評論, Vol. 25, No. 3, 世界經濟研究協会, 1981年3月.
- [50] 季刊現代經濟, 第38号, 日本經濟新聞社, 昭和55年4月.
- [51] 季刊現代經濟, 第39号, 日本經濟新聞社, 昭和55年6月.
- [52] 世界經濟評論, Vol. 26, No. 4, 世界經濟研究協会, 1981年4月.
- [53] 石川滋, 「中国における資源配分統制」, 經濟研究第31巻第4号, 岩波書店, 昭和55年10月.
- [54] 80年代の日中関係, 7, 8, 9, 11, 12月号, ティ・エー・シー企画, 1980年.
- [55] 北京周報, 1980年第5, 7, 9, 22, 34, 36, 41, 46, 50号および1981年第1, 4, 10, 14号, 北京周報社.
- [56] 拙稿, 「日中貿易の史的展開過程」, 明石短期大学研究紀要, 第8号, 昭和53年9月.
- [57] 拙稿, 「中国貿易の新展開」, 第一經大論集第9巻第1, 2合併号, 昭和54年9月.
- [58] 拙稿, 「中国の經濟自由化政策とその問題点」, 第一經大論集第10巻第1号, 昭和55年6月.
- [59] 拙稿, 「中国のエネルギー生産とその問題点」, 第一經大論集第10巻第2号, 昭和55年10月.
- [60] 毛沢東著作選読編集委員会編, 「毛沢東著作選読(甲種本)」, 外文出版社, 1967年.